

平成 27 年度事業報告書

社会福祉法人 明石市社会福祉協議会

平成 27 年度事業の報告

明石市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）は、平成 23 年 3 月に、その後の 5 年間の事業活動の指針となる「地域福祉活動計画～地域の福祉力を高める社協プラン～」（以下「社協プラン」という。）を策定した。

平成 27 年度はこの社協プランの最終年度となり、地域福祉力向上の集大成を図るべく、社協プランに定める「基本理念」、「基本方針」、「5 つの施策」を踏まえて取り組みを進めた。

重点的な取り組みとして、明石市後見支援センターの新設、明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターの市役所からの移転を行い、4 月 1 日に「高齢者・障害者の総合相談窓口」を開設したほか、9 月には地域包括支援センター内に「認知症総合相談窓口」の開設、専用電話の設置を行い、相談窓口のさらなる充実を図った。また、地域福祉分野においては、地区担当職員の体制を拡充させ、地域とのつながりを深めるなど、地区社協活動のより一層の支援を行った。

また、次期プラン「第 2 次地域福祉活動計画」については、市民、地域・福祉関係団体、行政などと調整し連携の強化を図りながら、これまでの成果・課題を反映させて策定を進めた。

【第 1 次社協プランの基本理念等】

基本理念

それぞれの地域が、それぞれの特色を活かした方法で、「誰もが安心して住み続けることができる地域づくり」に取り組もう

基本方針

(1) 住民主体で地域の福祉力・地域力を高める

- ・それぞれの地区における地域福祉活動の中心組織として地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）を位置づけます。
- ・地域住民の参画と協働による地域福祉活動の推進を図り、地域の福祉力・地域力を高めていきます。

(2) 人のつながりに支えられた地域の安全・安心を高めていく

- ・誰もが安心して住み続けていくために、住民相互の支えあい活動をさらに充実させます。そうした活動を通じて、福祉事業者や NPO、ボランティアなどとネットワークを広げていくことで、制度の隙間のニーズに応えた新たなサービスの開発につなげていきます。

施 策

- (1) 地区社協の活動支援を強化する
- (2) 担い手養成とネットワーク化支援を推進する
- (3) 住民と力を合わせて人のつながりを広げていく
- (4) フォーマルからインフォーマルまで一貫した視点で地域生活を支える
- (5) 市社協の体制を強化・充実する

1 地区社協の活動支援を強化する

(1) 地区の特性を活かした地区社協の在り方の再検討

●地区社協が主役となった圏域の活動の支援

平成 23 年度より、これまでの中学校区単位から小学校区単位へと細分化が始まったことから、市社協では、事務処理に関して積極的に支援した。平成 27 年度は、明石市内全域で 21 地区社協が活動している。

●地区社協フォーラムの開催

継続した研修の場とするため、平成 26 年度と同じく、「ご近所福祉クリエイター」の酒井保氏を講師に招き、「おたがいさまの関係づくり～ほっとかない人と人とのつながり～」をテーマに開催した。(平成 28 年 1 月 13 日実施、45 人参加)

●地区社協ニュースによる活動のPR

錦城・和坂小学校・大久保小学校・高丘地区社協では、地区社協の広報紙を発行しており、錦城・和坂小学校・大久保小学校地区社協においては、継続的な発行に結びついている。松が丘小学校地区社協は住民アンケート、魚住東地区社協は高齢者の居場所ガイドと子育て支援ガイド、魚住地区社協は防災マップを作成した。市社協は、レイアウトや印刷等で広報紙の作成を支援した。

○地区社協会長連絡協議会の開催

地区社協会長連絡協議会を 3 回(平成 27 年 4 月 28 日、9 月 8 日、平成 28 年 3 月 11 日)開催して、生活支援サービス基盤整備モデル事業についての説明や第 2 次地域福祉活動計画などについての説明と意見交換を行った。

また、市社協理事・評議員及び地区社協会長を対象として、広島県福山市鞆の浦への視察研修を実施し、見聞を広めた。

(2) 市社協における地区担当制の導入

●地区担当職員による地区社協の支援

地区担当職員として配置している職員 7 人が地域に出向き、地区社協の定例会や役員会等に参加し精力的に運営を支援するとともに、サロン交流会やふれあい訪問事業などの様々な行事にも出向き、地域との関係づくりや地域課題などの把握に努めた。

また、地域福祉団体やサロン等利用者から直接の困りごと相談を受け、在宅介護支援センターや市高年介護室などの関係機関につなぐという役割を果たしている。

(3) まちづくり組織等の活動と地区社協活動の連携

○まちづくり組織等との連携

地域福祉の活動を広げていくために、明石市市民協働推進室とコミュニティ創造協会が月1回合同で開催している地域支援会議に参加し、意見交換を行った。

○福祉協力店推進事業

福祉協力店については、愛のあかし募金箱の設置、車いす貸出、パンフレット配布などに協力をいただいている。店舗のある地区社協が地域に根ざした視点で関わり、愛のあかし募金へ寄せられた募金については、その全額を当該地区社協の活動にあてることとし、その使途が明確になることにより募金の意識が高まってきている。

2 担い手養成とネットワーク化支援を推進する

(1) ネットワーク化の推進

● ボランティアネットワークの推進

ボランティア連絡会との共催で、校区ボランティア交流会や1日ボランティア体験教室、ボランティアフェスタを実施し、市社協が実施するミニケア・ふれあいサロン交流研修会やふれあい訪問事業交流会など、ボランティアとの連携強化を行った。

また、ボランティア連絡会が校区ボランティア交流会の報告冊子を作成するとともに、市社協はミニケア・ふれあいサロン活動紹介冊子を作成するなど、ボランティアに関する情報の提供に努めた。

さらに、ホームページ「明石の福祉・ボランティア」を毎月更新し、様々な活動の様子や養成講座、助成金の案内、ボランティアグループの活動予定など多岐にわたる情報を発信するとともに、「ボランティアセンターNEWS」を年2回発行し、ボランティアセンターの活動を理解し、より身近に感じてもらうことに努めた。

○ ボランティア活動室運営

総合福祉センター(貴崎)及び、ふれあいプラザあかし西(東二見)の市内2か所のボランティア活動室を拠点として、ボランティア活動の啓発と充実を目的に明石市ボランティア連絡会と協力してボランティア交流会をはじめ、様々な事業を展開した。

また、総合福祉センター活動室及び、ふれあいプラザあかし西活動室において、下記のとおりボランティアや利用者の支援に努めた。

<総合福祉センターボランティア活動室>

常駐するボランティア連絡会の役員が交代で活動室の利用者対応にあたり、グループ活動の援助を行うとともに、活動室は、役員会や分野別会議などに活用した。

(パソコン、印刷機、紙折機、電話、ファクシミリ等を設置)

活動室利用回数	利用延べ人数
717回	4,250人

<ふれあいプラザあかし西ボランティア活動室>

常駐する事務局ボランティアが交代で活動室の利用者対応を行い、グループ活動の援助を行うとともに、ボランティアサポーター研修会などに利用した。

活動室利用回数	利用延べ人数
184回	3,227人

○ボランティア連絡会活動の支援

ボランティア活動の輪を広げていくため、ボランティア連絡会によるネットワークづくり（組織化）を進めるとともに、校区别ボランティア交流会や1日ボランティア体験教室などの企画や実施に対する支援を行った。

<ボランティア登録状況>

ボランティア数 単位：人

分野	技術	地域	施設	教育	特殊	合計
主な活動	手話、点字、朗読、要約筆記、視覚障がい者手引き、車いす介助、営繕活動等による技術活動	季節行事等のつどい、友愛訪問、ミニケアサロンなど地域に根ざした活動	高齢者、障がい者、児童施設への訪問、技術奉仕、行事等の労力奉仕活動	託児、よみきかせ、募金活動、学習支援等の活動	認知症高齢者ケアサロン、リサイクル、美化、防犯、外出介助等の活動	
グループ数	12	43	20	10	20	105
ボランティア数	330	1,135	299	163	1,157	3,084

○校区别ボランティア交流会の開催

同じ地域に居住するボランティアが、活動の分野を越えて身近に交流を図ることができるよう、地域ぐるみで安心して暮らせる支援体制づくりを目指し、市内各所においてボランティアの交流会を開催し、地域内の日頃から顔の見える関係づくりが進められている。

校 区	開 催 日	会 場	参加グループ数	参加総数（人）
朝霧中	10月30日	朝霧コミセン	16	44
大蔵中	10月29日	大蔵コミセン	14	43
錦城中	2月16日	上ノ丸会館	9	44
衣川中	11月28日	衣川コミセン	9	56
貴崎小	12月6日	よつといで	10	44
花園小	3月6日	西明石南町公民館	9	52
藤江小	11月7日	総合福祉センター	14	44
和坂小	11月29日	西明石町公民館	19	55
鳥羽小	10月14日	鳥羽小コミセン	8	35
沢池小	2月13日	沢池小コミセン	11	48
谷八木小・大久保南小	7月11日	大久保中コミセン	13	47
大久保小	11月28日	大久保小コミセン	10	35
山手小	2月6日	山手小コミセン	16	46
江井島中	10月18日	江井島小コミセン	11	25
高丘中	1月30日	高丘中央コミセン	32	65
魚住東中	10月24日	魚住市民センター	21	65
魚住中	10月31日	魚住市民センター	15	54
二見中	2月6日	ふれあいプラザあかし西	17	73
合 計			254	875

○ミニケア・ふれあいサロン交流研修会の開催（平成 27 年 7 月 30 日開催）

ミニケア・ふれあいサロンを実施するグループ及び団体が一堂に会する交流研修会を、講師を招き実施した。午前はサロンの楽しみ方について、午後からはレク用具の体験に重点を置き開催した。

（参加サロン数：80 グループ・ふれあい会食実施グループ：16 グループ・地区社協：9 地区社協）

○あかしボランティアフェスタの開催（平成 27 年 11 月 21 日開催）

「つながりの輪を広げよう！！」をテーマに総合福祉センターにおいて開催され、約 1,300 人が来場した。平成 27 年度も学生ボランティアの参加を市内の高校や近隣の大学などに呼びかけ、多数の学生ボランティアの参加があり様々な世代のボランティア交流ができた。

各ボランティアの日頃の活動発表やボランティア体験なども行い、ボランティア同士や関係者の交流が図ることができたと同時に、初めて参加した人にとっては、ボランティア活動を始めるきっかけとなった。

平成 27 年度は、総合福祉センターの改修工事が終了し、全館使用しての開催となった。模擬店も再開し、館内外で多くの人で賑わった。

○ボランティア活動助成援助事業

明石市内を主たる活動拠点とし、年間を通じて計画的かつ継続的に活動を行うボランティアセンターに登録している団体に対し、ボランティア福祉活動助成金を交付した。

グループ数	助成金額
101	4,881,000 円

（2）担い手を増やす

○ボランティアのニード調整

ボランティアの支援を必要とする個人や関係機関からの相談を受け、最適なボランティアへのマッチングを行った。ボランティアニードのみならず、相談者の生活状況や身体状況を聴き取り、支援の輪が広がるよう繋がりづくりに努めた。

<ボランティア依頼調整件数>

（単位：件）

依 頼 者										
施 設	病 院	行 政	その他 (団体を含む)	本 人	家 族	ケア マネ ジャー	地域 包括 支援 セン ター	在宅 介護 支援 セン ター	学 校	合 計
36	3	7	33	15	10	49	1	3	1	158

＜ボランティア関連相談件数＞

相 談 者					
ボランティア	関係機関	一般市民	本人	その他	合計
8件	55件	46件	14件	6件	129件

○ボランティアサポーターの養成

ボランティア活動に関する相談や支援をすることで、地域福祉活動を推進した。
 (サポーター：31人、活動：延べ834人)

＜ボランティアサポーター研修・例会＞

ボランティアサポーターが高度な知識・技術をいかしてスムーズな相談活動を行うことができるよう、相談支援・コミュニケーションに関する基礎的な研修、認知症対応に関する研修などを行った。

＜ボランティアサポーター相談＞ 相談件数：年間125回

- ・総合福祉センター 1階 受付 毎週月曜日
- ・ふれあいプラザあかし西 ボランティア活動室 毎週木・土曜日
- ・その他 (相談日以外にも地域のイベントでボランティア相談を実施)

＜ボランティアの啓発及び支援活動＞

ボランティア交流会や一日ボランティア体験教室に参加、協力した。

○ボランティア育成アドバイザーの委嘱

平成27年度より、ボランティア連絡会会長経験者であるボランティアサポーターの3名をボランティア育成アドバイザーに委嘱した。広く一般市民にボランティア活動を普及させていくことを目的に、ボランティア養成講座での講師として、また、様々な場所でボランティアの役割や心構えを話してもらうなどの活動を始めていただいた。

○福祉学習推進事業

福祉学習の一環として、車いす・手引き・手話・点字などの体験学習を、主として小学生を対象に実施した。

区 分	主催者	対象者	実施数 (箇所)	対象人数 (人)	内 容 (箇所)				
					点 字	手 話	車 い す	手 引 き	そ の 他
学校行事	幼稚園	園児	1	160	0	1	0	0	0
	小学校	小学生	13	1,416	1	6	8	2	3
	中学校	中学生	-	-	-	-	-	-	-
	高等学校	高校生	3	520	1	1	1	1	0
地域行事	地区社会福祉協議会等	小学生 大人	15	1,940	0	5	12	4	0
合 計			32	4,036	2	13	21	7	3

○ボランティア養成講座

ボランティアの育成を図るため、各種養成講座を開催した。

(単位：人)

事業名	実施時期	実施場所	内 容	受講人数	修了人数
点訳ボランティア養成講座	9月2日～ 10月23日	総合福祉センター	視覚障がい者への情報提供の充実と社会参加を促進するため点訳ボランティアの養成を行った。計8回	6	4
音声訳(朗読)ボランティア養成講座	5月21日～ 7月23日	総合福祉センター	視覚障がい者への音声による情報提供の充実と社会参加を促進するため、朗読技術を基礎から学び支援活動をするボランティアの養成を行った。計10回	15	14
要約筆記者養成講座	5月22日～ 12月18日	総合福祉センター	聴覚障がい者(中途失聴・難聴者)の社会参加を促進するため要約筆記者の養成を行った。明石市が設置する要約筆記者への登録を目指し、講座を通じて受講生の要約筆記技術力・知識の習得を図った。計29回	4	3
手話ボランティア養成講座 (午後の部)	9月7日～ 3月7日	総合福祉センター	手話を通じて聴覚障がい者への理解を広めるとともに、手話の初歩的な技術を学び聴覚障がい者への支援活動に参加できるボランティアの養成を行った。計20回	13	12
手話ボランティア養成講座 (夜の部)	10月7日～ 3月9日			28	16
手話ボランティア基礎養成講座(午前の部)	4月6日～ 8月31日	総合福祉センター	基本テキストを用い手話文法の基礎を固めるとともに、講座を通じて手話技術のレベルアップを図り手話活動の活性化を図った。計20回	6	5
手話ボランティア基礎養成講座(夜の部)	4月8日～ 9月9日			12	10
手話通訳者養成講座	9月8日～ 2月23日	総合福祉センター	明石市が設置する手話通訳者への登録を目指し、講座を通じて受講生の手話通訳技術・知識の習得を図った。計20回	10	9
外出支援ボランティア養成講座(車いす介助)	6月30日～ 7月14日	総合福祉センター	体の不自由な人や高齢者、目の不自由な人が外出する際の車いす介助や移動介助の技術、心構えの習得を目指し各3回シリーズでボランティアの養成講座を行った。計6回	5	5
外出支援ボランティア養成講座(視覚障がい者ガイド)	10月15日～ 10月29日			6	6

子どもとふれあう ボランティア養成講座	5月28日～ 6月25日	生涯学習 センター	子どもとふれあい、子どもの発育の理 解を深め、ともに楽しみながら関わっ ていく方法を学び、いろいろ支援する 立場からボランティアの養成を行っ た。 計4回	14	11
病院ボランティア養成講座	9月10日～ 9月24日	市民病院	受診される患者さんが少しでも気持 ちよく安心して治療を受けることが できるように、外来受診時の案内や車 いす誘導など技術の習得を行っ た。 計3回	11	8
レクリエーション ボランティア養成講座	10月6日～ 10月20日	総合福祉 センター	高齢者施設、地域のイベントなど、人 との交流や生きがいを提供する技術 の習得を行っ た。 計4回	4	3
合 計				134	106

○一日ボランティア体験教室

ボランティア活動を体験する場として、手話、マジック、折り紙、布の遊具づくり、介護ハンドケア等の体験教室を開催した。

開催回数	受講人数	会 場
10回	315人	地域に出向いての開催

○ボランティア・市民活動災害共済事業

ボランティア活動中の万一の事故に備えるため、ボランティア養成講座参加者などに対し、兵庫県ボランティア市民活動災害共済、兵庫県ボランティア等行事用保険等への加入を呼びかけるとともに、事故防止の啓発を行っ

<加入数>

	グループ・団体数	加入人数
市民活動災害共済プラン	310	4,154人
天災危険補償プラン	10	34人

<事故届出状況>

賠償（対人）	賠償（対物）	傷害	見舞金
0件	0件	11件	0件

●あかねが丘学園との連携によるボランティアの参加促進（年間3回実施）

あかねボランティアセンター及び市福祉総務課、市民協働推進室、明石市コミュニティ創造協会を交えてボランティア活動の推進について意見交換会を行うとともに、学生に対して、「地域活動を支えるしくみ」、「明石市のボランティア事情」をテーマとする講演を行っ

3 住民と力を合わせて人のつながりを拡げていく

(1) 地域や団体が実施する福祉活動支援の拡充

●ミニケア・ふれあいサロンなどの事業の実施

住民同士の交流を目的とした地域住民によるサロンの運営を支援した。

実施グループ	開設数（箇所）
105	116

○ふれあい会食事業（市受託事業）

ひとり暮らし高齢者と地域隣人との交流や高齢者の健康増進と生きがいづくりを目的に、各中学校区で会食事業を実施した。（毎月2回実施）

中学校区	朝霧	大蔵	錦城	衣川	望海	野々池	大久保
食数（食）	1,451	483	0	2,681	1,181	1,440	192
ボランティア（人）	34	51	0	94	82	121	5

大久保北	江井島	高丘	魚住東	魚住	二見	合計
371	0	1,270	0	388	379	9,836
17	0	26	0	18	16	464

○活動用具、活動場所の提供

福祉学習に使用する車いすやアイマスク、サロン等のレクリエーションに使用するゲーム用品などを予約方式で貸し出した。

なお、ゲーム用品等については、ふれあいプラザあかし西のボランティア活動室においても貸し出した。

●ふれあい訪問事業の実施

ふれあい訪問事業は、定期的に地域のボランティアが訪問し、対話や交流等を通じて孤独感の解消を図ることを目的に実施している。さらに、地域住民の福祉活動に対する意識を高め、近隣での助け合いの輪が広がるよう、平成27年度は9地区社協において実施され、それぞれに訪問予定回数に応じて助成金を交付した。

実施地域数	訪問回数	助成金額
9	3,344回	641,600円

(2) きめ細やかな福祉ニーズが把握できる体制づくりや相談窓口の設置

●交流事業やミニケアサロンにおける困りごとの相談

交流事業やミニケアサロンにおいて、利用者から職員やボランティアが受けた相談を、都度迅速に担当者や関係機関につなぐことができた。

4 フォーマルからインフォーマルまで一貫した視点で地域生活を支える

(1) 災害時での要援護者支援につながる視点での取り組み

●災害ボランティア登録と活動支援

災害時にボランティアが効果的に活動できるよう、社協広報紙や公共施設での写真展などで随時登録の呼びかけを行った。また、登録者に対して研修会などの様々な情報提供を行った。

項目	登録状況
団体登録	9団体
個人登録者	92人(男48人・女44人)

○災害ボランティア事前登録者の研修

普段考えることの少ない障がいについて考えるきっかけとして、講師として招いた聴覚障がい者2名から、阪神淡路大震災時や台風時の避難の様子、聞こえないことで困ることや望まれる支援などの話を聞いた。また、グループワークに聴覚障がい者が参加したら、どのような情報伝達の手段が必要なのかなど、適切な対応について、体験を通じて理解するきっかけにした。

(2) 地域包括支援センターの充実

●地域包括支援センター事業と体制の充実

保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士などの専門職種が一丸となり、行政や地域の医療機関、居宅介護支援事業者、ボランティアなど、地域福祉を支える様々な関係者と連携、協力しながら地域の高齢者が安定した生活ができるよう支援した。

利用者の増加や困難ケースなどに適切に対応できるよう、職員を増員し体制の充実を図った。

①包括的支援事業

(ア) 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で生活し続けることができるように様々な相談に対応した。

地域包括受付分	在宅介護支援センター委託分	合計
4,660件	10,578件	15,238件

(イ) 権利擁護事業

判断能力の低下した高齢者や重層的な問題のある高齢者の相談に対応した。

困難事例への対応	成年後見制度の活用	高齢者虐待ケースへの対応	消費者被害への対応
950 件	220 件	188 件	25 件

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

地域の介護支援専門員への個別相談・助言を行い、介護支援専門員の資質向上、ネットワーク構築のための研修会の開催など後方支援を行った。また、業務内容や研修内容等を掲載した「ほうかつ便り」を年2回発行した。

実施日	内 容	対象者	参加人数
平成 27 年 6 月 3 日	「気づきの事例検討会とは」	居宅介護支援専門員 施設介護支援専門員 他	53 人
平成 28 年 1 月 26 日	「医療と介護がもたらす専門的支援とは！パートⅡ 病院のタイプと医療内容を踏まえよりよい連携を・・・」	居宅介護支援専門員 市内医療機関 MSW 他	105 人

(エ) 介護予防ケアマネジメント事業

生活機能の低下している高齢者を対象に面接を行い、介護予防ケアプランの作成・評価を実施した。これにより、心身機能の強化を図ることができ、介護状態になることへの予防を行った。

介護予防プラン 作成件数	内 訳		評 価
	初回	継続	
255 件	50 件	205 件	261 件

②介護予防支援事業

担当地区内の要支援1・2の方の介護予防ケアプラン作成業務を行った。

包括担当 給付件数	内 訳		一部委託 給付件数	活動別件数		
	新規	継続		訪問	連絡調整	担当者会議
10,786 件	330 件	10,456 件	12,923 件	5,857 件	36,276 件	1,446 件

(3) 介護保険等事業の実施について

要介護の状態にある高齢者や障がい者の居宅生活を支援するため、介護支援専門員やヘルパーによる、居宅介護支援（ケアプラン作成）事業、特定相談支援（障害福祉サービスなど利用計画作成）事業、訪問介護事業、居宅介護事業・重度訪問介護事業、同行援護事

業、移動支援事業、私的契約型ホームヘルパー派遣事業を行った。また、関連事業として、地域包括支援センターから委託を受け、要支援状態にある高齢者の予防プランを作成した。

○居宅介護支援事業（介護度別利用者延べ人数）

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
426 人	352 人	291 人	142 人	138 人	1,349 人

○特定相談支援事業（支援別利用者延べ人数）

利用支援※1	継続支援※2	計
42 人	39 人	81 人

※1 利用支援…初回の相談を受けて、障害者福祉サービスの利用計画を作成すること

※2 継続支援…前計画をチェックして、見直し計画を作成すること

○訪問介護事業

利用者延べ人数	派遣回数	派遣時間
198 人	2,605 回	2,543:39

○居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業

利用者延べ人数	派遣回数	派遣時間
147 人	1,630 回	1,794:55

○移動支援事業

利用者延べ人数	派遣回数	派遣時間
32 人	203 回	289:15

○私的契約型ホームヘルパー派遣事業

利用者延べ人数	派遣回数	派遣時間
30 人	56 回	93:10

○予防プラン作成

作成件数
600件

(4) 障がい者・高齢者等の生活支援

●「高齢者・障害者の総合相談窓口」の開設

平成 27 年 4 月 1 日より、総合福祉センター 1 階において「高齢者・障害者の総合相談窓口」を開設した。①後見支援センター、②基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター、③地域包括支援センター（市内東部）の 3 機関を一体的に集約することによって、それぞれの機関が持つ専門性を活かした連携が図りやすくなり、支援を必要とする高齢や障がいのある方々の相談を受けて適正かつ円滑に支援を行うことができた。

○「高齢者・障害者の総合相談窓口」における相談件数

	合計
相談延件数	66,309 件
【内訳】①後見センター	4,563 件
②基幹センター	6,049 件
③包括センター	55,697 件

●明石市後見支援センターの新設・運営（市受託事業）

認知症や知的、精神障がい等により判断能力が十分でない人や、支援や援護を必要とする人が住み慣れた明石の地域で安全に安心して生活を続けるられるように、本人主体の観点から後見制度の利用支援や権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図るために、明石市後見支援センターを新設した。

事業としては、後見・権利擁護の専門相談・専門支援、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワーク作りとして、運営委員会・事業調整委員会・受任調整委員会の立ち上げ、専門職バンクへの登録依頼を行った。

①後見支援等に関する相談件数

	合計
相談延件数	2,121 件
【内訳】来所相談	239 件
訪問相談	341 件
電話相談	1,541 件

②法律専門相談における実績（外部法律職による来所相談）

	合計
開催回数	22 回
相談件数（人）	21 人

③後見制度の広報・啓発実績（地域の講座等への講師派遣）

	合計
実施回数	10 回

④専門職バンクの登録状況（H28.3.31時点）

弁護士	7名
司法書士	24名
社会福祉士	14名
社会保険労務士	7名
合計	52名

⑤市民後見人等の養成や活動の支援

明石市後見支援センターでは、モデル事業として「市民後見人（市民サポーター）養成講座」を実施し、将来、明石の地域で「市民後見人」をはじめ、地域福祉や権利擁護に携わる幅広い支援の担い手として活動する人材の発掘・養成を行った。

＜平成 27 年度 市民後見人養成講座（モデル事業）の実績＞

- ・受講者：25 名（※修了者：25 名）／【男 7 名/女 18 名】
- ・カリキュラム：6 日間【36 時間】平成 27 年 12 月～平成 28 年 3 月

⑥日常生活自立支援事業（県社協受託事業）

判断能力に不安のある高齢者や知的・精神障がい者が地域で安心して生活できるように、福祉サービス利用についての援助や日常の金銭管理援助を行った。

また、平成 27 年度より、明石市後見支援センターのなかで事業を実施することにより、利用者のなかで成年後見制度への移行にかかる申立等の支援を実施した。

＜平成 27 年度 日常生活自立支援事業の実績＞

- ・利用者のうち成年後見制度への移行相談支援件数：8 名
- ・利用契約に伴う生活支援員の訪問実績

利用者数 (H28. 3. 31 時点)	訪問延回数	訪問延時間
63 名	1, 748 回	1, 772 時間

※ 新規契約利用者数：23 名、解約者数：9 名

※ 利用者数のうち、生活保護受給者：48 名（76. 2%）

○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターの運営（市受託事業）

平成 24 年 10 月 1 日に明石市役所本庁舎 1 階に開設した基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターでは、障がい者の生活に関する相談に応じた情報提供や助言、必要な福祉サービスの利用支援等を行った。また権利擁護事業として、障害者虐待防止センターの運営を行い、障がい者への虐待に関する通報や届け出の受理、虐待防止に関する普及啓発活動等を行った。平成 27 年度からは、「高齢者・障害者の総合相談窓口」として総合福祉センター 1 階に開設し、同様の業務を行い次の実績があった。

【相談支援の種別】

（単位：件）

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	その他	合計
訪問相談	75	184	232	14	11	516
来所相談	19	106	128	5	15	273
同行	10	60	39	1	1	111
電話相談	148	513	1, 240	34	37	1, 972
メール	43	0	5	1	0	49
個別支援会議	17	62	84	4	1	168
関係機関等	433	1, 038	1, 385	44	46	2, 946
その他	2	4	7	1	0	14
合計	747	1, 967	3, 120	104	111	6, 049

・相談支援を利用した障害者等の人数

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	その他	合計
50人	99人	190人	15人	16人	370人

・虐待に関する相談・通報・届出受理等の件数（延べ件数）

障害者虐待（疑いを含む）に関するもの				その他の相談		合計
家庭	福祉施設	職場	その他	障害者に係るもの	左記以外	
125件	26件	0件	3件	0件	0件	154件

（虐待の種類）

	身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	経済的虐待	合計
受理件数	10件	6件	3件	5件	2件	26件
内虐待認定件数	5件	0件	0件	0件	0件	5件

（虐待を受けた人の障害）

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	その他	合計
受理件数	6件	8件	3件	1件	6件	24件
内虐待認定件数	3件	2件	0件	0件	0件	5件

・精神障がい者ピアカウンセリング事業

同じ経験を持つ仲間（Peer）がカウンセラーとなり、相談者が抱えている課題や状況を傾聴し、自己表現、自己主張の機会を提供し新たな自己発見や課題に向き合うことを目的として実施した。毎月第1金曜日に開催した（予約制・1日2名まで）。

実施日数	利用者数
5日	6人

○認知症総合相談窓口の充実

平成27年9月より認知症総合相談窓口を開設し、早期の相談の重要性について周知するとともに、本人や家族等からの相談対応、社会資源、機関の情報提供等を窓口による面談及び電話対応にて行った。

また、同相談窓口を活用いただくよう、関係会議や研修会等においてPRを行った。

相談合計	（来所による相談）	（電話による相談）	（その他）
69件	25件	43件	1件

○生活福祉資金貸付事業等

県社協及び市より受託した事業を以下のとおり行った。なお、年間の総相談件数は延べ2,003件（（内訳）借受人：999件、その他関係機関：1,004件）であった。

【県社協受託事業】

①生活福祉資金貸付事業（福祉資金・教育支援資金）

低所得世帯や障がい者・高齢者世帯を対象に、世帯の経済的自立と地域社会での安定した生活を支援するため、生活福祉資金の貸付を行った。

②総合支援資金貸付事業

失業により生計の維持が困難になった世帯に対し、再就職までの間の生活資金の貸付を行った。

③緊急小口資金貸付事業

低所得世帯に対し、緊急的かつ一時的に生計の維持が困難になった場合に対応することを目的に貸付を行った。

④臨時特例つなぎ資金貸付事業

離職者を支援するための公的給付制度や公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当該給付等が開始となるまでの当面の生活費として貸付を行った。

	事業名	申請件数	貸付件数	貸付金額
県社協 受託事業	①生活福祉資金貸付事業 ・福祉資金 ・教育支援資金	33件	32件	17,515,000円
	②総合支援資金貸付事業	3件	3件	694,000円
	③緊急小口資金貸付事業	14件	10件	904,000円
	④臨時特例つなぎ資金貸付事業	2件	2件	150,000円

【市受託事業】

⑤生保貸付事業

生活保護家庭の日常生活の安定と更生を援助するため、更生資金の貸付を行った。

	事業名	申請件数	貸付件数	貸付金額
市委託事業	⑤生保貸付事業	—	397件	4,468,000円

○地域活動支援センター事業（市委託事業）

市内在住の障がい者の社会参加等を目的に、創作活動や日常生活訓練の機会を提供する各種事業を開催した。

①創作・技能・適応訓練講座

点字、料理、組紐、編物、生花、陶芸、写真、カラオケ、書道、園芸、七宝焼、手話、囲碁・将棋・オセロ、パッチワーク、体操、童謡唱歌、パソコン、プリザーブドフラワー、絵手紙、スポーツ（セレモニー、交流会等含む）

実施回数	参加実人数	参加延べ人数
334回	184人	5,370人

②プール教室

実施回数	参加実人数	参加延べ人数
35回	8人	148人

③障がい者スポーツ交流事業

*市内在住の障がい者(児)とその家族を対象に「にこにこプール初心者教室」を開催した。

- ・開催日：平成27年8月19日・20日
- ・参加者：10人

*市内在住の障がい者や高齢者を対象にスイミング教室を開催した。

- ・開催日：毎月第2・3木曜日（全46回）
- ・参加者：延べ519人

④障がい者交流運動会

障がい者団体、ボランティア団体及び一般参加者が集い、市内に在住する障がい者やその家族がスポーツを楽しみながら交流を深めるとともに、積極的に生きる自立の心を培うことを目的に、「2015障がい者交流運動会」を明石中央体育会館で開催した。

- ・開催日：平成27年10月17日
- ・参加者：592人
(障がい者：274人、家族・ボランティア・スタッフ：318人)

○車いす貸出事業

高齢者や障がい者の生活を支援するため、広報紙により、毎回、事業をPRし、総合福祉センターや地域の貸出拠点で車いすの貸し出しを行った。また、利用者の利便性向上を図るため地域の貸出拠点を新たに6か所設けた。

	貸出場所数	設置台数	貸出件数
市社協事務所	1か所	54台	214件
地域	160か所	219台	1,105件
計	161か所	273台	1,319件

○福祉機器リサイクル事業

家庭で不用となった電動ベッドや車いすなどの福祉機器の無償譲渡を広報紙で呼びかけ、ボランティアの協力を得て譲り受けた機器を点検整備し、必要とされる方に無償で譲り渡した。

①福祉機器譲受け・譲渡し

車いすや電動ベッド等95台(期首在庫25台と譲受け70台)の機器のうち、63台を譲り渡した。また、修理が困難な車いす2台、電動ベッド2台、シルバーカー1台を廃棄し、27台を翌年度に繰り越した。

②ボランティア点検整備活動

活動回数	活動延べ人数
21回	103人

●障がい者団体との定期的な懇談会の開催

身体障害者福祉協会や視覚障害者福祉協会、ろうあ協会との意見交換会を開催し、障がい者の生活支援に関わるニーズや要望の把握に努めるとともに各種団体との関係づくりに努めた。

○要援護者保健医療福祉システムへの参画・活用

地域の要援護者のニーズを見つけ、総合的な支援ができるよう、明石市要援護者保健医療福祉システムの各種会議に参加し、保健・医療・福祉の連携に努めた。

(5) 地域における新たな取り組みの推進

●要援護者見守りSOSネットワーク事業

徘徊のおそれのある高齢者等のご家族から申請を受け、徘徊が判明したときに、事前に登録している事業者や各種団体等に、写真情報を添付したメールを一斉送信し、早期発見の一助とするための事業で、平成24年度から実施し、利用者・協力者ともに積極的な登録のPRに努めた。

平成27年度よりシステムを改修し、市民も協力者として登録し、メールを受信することができるようにした。市民の協力者には守秘義務が課されていないため、文字情報のみとし、写真は添付しないこととしている。一般市民の中から協力可能な方を増やしていくことで、認知症の家族を抱える方々が安心して生活できる地域づくりにつながられていくと考え、携帯電話・スマートフォンの操作に慣れている若い世代を中心に、事業のPRを進め、認知症に対する理解を深めた。

・登録、情報提供の状況

利用者登録数	一般協力者※	特定協力者※	メール発信回数
109人	123人	339人	15回

※一般協力者：守秘義務の課されない、文字情報のみで写真添付のないメールが受信できる協力者

※特定協力者：守秘義務の課される、文字情報と写真を添付したメールを受信できる協力者

(6) 市立総合福祉センターの管理運営

●市立総合福祉センターの管理運営（市受託事業）

市民の福祉向上と地域福祉活動の推進に寄与するため、自主運営事業を実施するとともに、貸館業務については、施設設備の維持管理に努め、利用者の利便性向上と経費の節減を図った。

① 水中ウォーキング教室、アクアビクス教室及び入水相談

総合福祉センターのプールを利用する高齢者に対して予約制で実施した。

- * 水中ウォーキング教室 ・実施回数：10回、参加者延べ人数：270人
- * アクアビクス教室 ・実施回数：6回、参加者延べ人数：125人
- * 入水相談 ・実施回数：87回、相談者数：87人

② 太極拳教室

市内在住の障がい者及び高齢者を対象に、太極拳教室を年9回実施した。

- ・参加者延人数：202人

③ ロビー活性化事業

障がい者の自立を支援するために、障がい者作業所等の物品販売コーナーを設置した。

- ・販売回数：150回

④ 健康相談

1階窓口で看護師による健康相談を行った。

- ・相談者数：494人（男性：139人、女性：355人）

⑤ 健康(福祉)教室

市内在住の障がい者及び高齢者を対象に、音楽療法や身体測定、骨密度測定、健康体操、栄養相談、ヘルシーランチ食事会等の「にこにこ粋・生き教室」を2回開催した。

- ・参加者数：41人

⑥ 交流事業

市内在住の障がい者（児）とその家族及び高齢者を対象に、「にこにこ料理教室」と「プリザーブドフラワー教室」を開催した。

- ・参加者数：33人

⑦ 施設利用状況

利用回数	利用者数
5,172回	78,015人

5 市社協の体制を強化・充実する

(1) 多様な情報発信手段の拡充

●広報紙「あかしの社会福祉」の充実

内容面では、目立つ表紙の作成、見やすい紙面を心がけ、各種事業やイベントの告知・報告、ボランティア・各講座の受講募集など、時節に応じた旬の情報を発信し、充実に努めた。

年4回の発行の際は、自治会回覧を中心に配布するほか、民生児童委員、行政や学校園など幅広く様々な機関に配布・設置することで事業PRを図った。また、ホームページは常に新しい情報を更新できるよう、迅速さと正確さに努めた。

●市社協事業のPR

館内に掲示板を設置し、ポスター掲示によって各事業を周知した。また、市社協事業をPRするミニガイドブックを作成し、各種会議や市からの施設見学を受け入れした際等に配付して、事業の情報を広く提供した。

また、神戸新聞をはじめ、マスコミへの情報提供を積極的に行い、年間で30件を超える記事の掲載があった。

(2) ノウハウの継続的蓄積に向けたプロパー（専従）職員を中心とした体制づくり

●職員の適正配置

地域やボランティアと市社協との協働関係を継続的に深めていけるよう、社会福祉士など地域福祉の専門職を中心とした体制づくりを進めた。

平成28年度に向け、正規職員4名（うち社会福祉士2名）を採用するなど、プロパー職員を中心とした体制強化を進めた。また、「高齢者・障害者の総合相談窓口」に社会福祉士、介護支援専門員、保健師、司法書士などの専門職を配置し、各種相談に迅速かつ適切に対応できるよう相談体制の強化に努めた。

(3) 職員研修の充実

●職員の研修体制づくり

総務研修などの内部研修を充実させたほか、県社協・東播磨ブロックが実施する研修等に参加するなど、職員全体の知識・能力の底上げを図った。また、新規採用職員の円滑な業務定着を図るため、新人研修の内容を充実させるための計画づくりを行った。

(4) 自主財源の確保

●自主財源の確保

会費、共同募金、善意銀行等の自主財源の確保に努めた。

○普通・団体・特別賛助会員会費

地域福祉活動を推進するため、市社協の自主財源として、会費の確保に努めた。

普通会費	施設団体会費	特別賛助会費	合計
10,123,700円	430,000円	1,161,000円	11,714,700円

○善意銀行運営事業

広く市民、企業、団体等から善意の預託を受け、これを効果的に福祉の増進につながる事業や団体に還元した。

◆預託

金 銭		物 品	
件 数	金 額	件 数	内 容
36件	595,829円	25件	車いす、日用品等

◆払出

金 銭	
件 数	金 額
7件	255,000円

○善意の日の行事

市民一人ひとりの善意を育て、社会福祉の増進につなげるため、6月1日の善意の日を中心に、地域のボランティアグループ等が協賛活動など啓発に努めた。

○共同募金運動への協力

- ・街頭啓発及び募金活動（10月1日から）

JR明石駅で街頭募金のオープニングセレモニーを行い、各駅前や商店街、量販店周辺、地域の催し会場などで啓発や募金活動を実施した。

- ・戸別募金

自治会、町内会に協力を依頼して実施した。

- ・大口募金

個人、法人、事業所等に協力を依頼して実施した。

- ・学校募金

小・中・養護学校に依頼して実施した（14校）。

- ・バッジ募金

官庁及び団体、施設等に依頼して実施した。

- ・共同募金実績額 16,385,399円

○歳末たすけあい募金運動への協力

- ・歳末たすけあい募金

自治会、町内会等に協力を依頼して実施した。

- ・歳末愛の鍋（箱）設置

12月1日から12月末まで、市役所、総合福祉センター、3市民センターに募金鍋（箱）を設置して市民へ募金協力を呼びかけた。

- ・歳末たすけあい募金実績額 2,897,017円